

# 「金沢市ひとり親家庭等自立促進計画2017」及び「金沢市子どもの貧困対策基本計画」の進捗状況について

【金沢市ひとり親家庭等自立促進計画2017】

【金沢市子どもの貧困対策基本計画】

<b>1 計画の趣旨</b>	「金沢市ひとり親家庭等自立促進計画2012」を引きつぐ第3期計画で、母子家庭、父子家庭及び寡婦に対する総合的な支援を図ることを目的に策定
<b>2 計画の期間</b>	平成29年度から令和3年度まで(5年間)
<b>3 計画の位置づけ</b>	母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に規定する自立促進計画

<b>1 計画の趣旨</b>	貧困の世代間連鎖を防ぐため、支援が確実に届く実効性ある取組を推進することを目的とする本市の基本方針を示すもの
<b>2 計画の期間</b>	平成31年度から令和3年度まで(3年間)
<b>3 計画の位置づけ</b>	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子供の貧困対策に関する大綱」の趣旨を踏まえたもの

### 令和2年度 主な施策の進捗について

施策名	施策内容	令和2年度事業実績	進捗状況評価	令和3年度実施内容	担当課
児童家庭相談室	貧困の状況にある子どもやひとり親家庭の相談・支援を包括的に行う	相談件数 43件	おおむね計画どおり	継続	子育て支援課
子どもの相談支援体制充実事業	子どもに関する様々な相談・支援やネットワークづくりを担う子どもソーシャルワーカーを配置し、支援が必要な子どもを早期に発見・支援する体制を構築	2名→4名に増員 相談件数89件	拡充	継続	子育て支援課
子ども体験活動支援事業	ひとり親家庭等の小学生を対象に、体験や活動の機会を提供する体験型クーポン券を配布	利用件数 107件	新規	継続	子育て支援課
子育て家庭訪問相談事業	研修を受けたボランティアが、おおむね3歳までの子どもを養育している利用者宅を訪問し、悩みごとの傾聴や一緒に外出や家事をお手伝いをすることで、育児負担及び不安の軽減並びに親子の孤立防止を図る	訪問ボランティア登録数:21名 事業利用申込:4件	新規	継続	子育て支援課
金沢こども応援ネットワーク事業	子どもの貧困対策など、子どもの生活を支援する活動を行っている団体等がネットワークを形成して交流をもち、支援情報の発信への協力、情報交換、各団体の活動の充実等を目指す	34団体参加(R2.11立上げ)	新規	拡充	子育て支援課
子ども見守り支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により、困窮する家庭や支援を要する家庭等に対して、食事・食材の提供や学習支援活動を通して子どもの見守りを実施し、行政の支援制度の情報提供や、必要に応じて市の相談機関につなげるなど、子どもの生活支援活動を行う団体等に対して補助金を交付し、子どもたちの見守りと健やかな成長を図る	1団体につき上限1,000千円 3団体に補助金交付	新規	拡充	子育て支援課

### 令和3年度 新規施策及び拡充施策について

	施策名	施策内容	令和3年度実施内容	担当課
拡充	育英会奨学資金事業	保護者が市内に在住する高校生のうち、学業が優れ又は文化・スポーツ活動に熱心に取り組み、経済的に就学が困難な生徒に対し、奨学金を支給	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的理由で就学困難な生徒が増加することが想定されることから、学業部門の採用人数を100名から120名に増員	子育て支援課
拡充	養育費確保サポート事業	離婚前後に養育費相談に係る弁護士費用を助成 また、離婚後、養育費の取り決めがないひとり親に対し養育費取り決め費用の一部を助成	弁護士費用の助成の対象を、離婚後養育費の取り決めのないひとり親に加え、離婚前にも拡充	子育て支援課
拡充	高等職業訓練促進給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父で経済的自立に効果的な資格(看護師等)を取得するために1年以上養成期間等で修学する場合で、就業(育児)と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のため、一定期間、給付金を交付する	令和3年度に限り、これまでの対象資格以外の民間資格(デジタル分野の資格など)を取得するために6か月以上養成機関等で就学する場合も対象とする	子育て支援課
新規	保育料多子軽減制度の拡充	【現行】同時入所の場合 第2子を半額、第3子以降を無料 【拡充案】保護者の所得及び同時入所の有無にかかわらず、第2子を半額、第3子以降を無料	保護者の所得及び同時入所の有無にかかわらず、第2子を半額、第3子以降を無料	保育幼稚園課
新規	多胎児家庭おむつ給付事業	0~2歳(3歳になる月まで)の多胎児を育てる家庭へ毎月1回おむつを無料で配送し、併せて子育て支援情報を提供	①1世帯3,000円相当のおむつを支給 ②市が作成する子育て支援情報紙を配布 予定対象世帯数:約105世帯(年間)	子育て支援課
新規	子ども食堂新規開設等支援事業	地域コミュニティの一つであり、子供の貧困対策でもある子ども食堂を各小学校区に1か所以上設置されることを目指し、新たに子ども食堂を実施する団体に対し、立ち上げ等に関する経費を補助 また、既存の子ども食堂を実施する団体等に対し、衛生環境向上のための経費の一部を補助	新規開設 5団体、既存団体 10団体 補助率3/4、上限200千円	子育て支援課

### 次期計画「金沢市子ども生活応援プラン(仮称)」について

令和4年度以降は、「金沢市ひとり親家庭等自立促進計画」と「金沢市子どもの貧困対策基本計画」の一体的な計画である「金沢市子ども生活応援プラン(仮称)」を策定し、経済的な事業などにより困難な状況にある子どもやひとり親家庭に対する施策の更なる充実と推進を図っていく